

令和7年11月7日 第14回定例会資料
協議事項1
(即付議議案第42号)

- 1 協議事項名 (議案名) 令和7年度末徳島県小・中学校教職員人事異動要綱について
- 2 協議理由 令和7年度末徳島県小・中学校教職員人事異動要綱を制定する必要があるため
- 3 関係法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第3号
徳島県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則第2条第3号

令和7年度末 徳島県小・中学校教職員人事異動要綱

I 基本方針

- ◇ 徳島教育大綱及び、その行動計画である徳島県教育振興計画（第4期）を推進していく上で、それぞれの学校の課題に対応し、魅力あふれる学校づくりを進めるための人事配置を行い、教職員組織の充実を図る。
- 1 徳島ならではの新しい教育への取組の推進や学習指導要領に基づく確かな学力の育成と、スポーツ・文化の振興を図るため、計画的な人事配置を行い、教職員組織の活性化及び教育課題の解決を図る。
 - 2 全県の視野に立ち、地域間、学校種別間の人事交流を積極的に推進し、教職員組織の活性化及び教育課題の解決を図る。
 - 3 教職員の年齢、勤務年数等にかかわらず、教育実績、指導力、意欲等を重視して、適材適所と人材育成を考慮した人事配置を推進する。
 - 4 特別支援教育の推進及び生徒指導の強化のため、教職員組織・指導体制の整備を図る。
 - 5 へき地教育の振興を図り、平地における学校の教職員組織を充実するため、へき地平地間の人事交流を計画的に推進する。
 - 6 管理職については、全県の視野に立って、適任者の任用と配置を行い、学校管理・指導体制の充実を図る。
 - 7 主幹教諭については、次代を担うリーダーとして、適任者の任用と配置を行い、学校運営体制の充実を図る。
 - 8 指導教諭については、校内における研修体制整備、人材育成等を推進するため、適任者の任用と配置を行い、指導体制の充実を図る。

II 実施要項

1 異動・交流

- (1) 基本方針の趣旨を実現するため、各学校の実情に配慮した人事配置を行う。
- (2) その校の在職年数が少なくとも2年以上の者でなければ、原則として異動を行わない。
- (3) その校の長期勤続教職員（その校の在職年数が5年以上の者をいう。）については、原則として配置転換を行う。特に、その校の在職年数が10年以上の者については、特別な場合を除き配置転換を行う。
- (4) 採用後3年を経過した教職員については、原則として配置転換を行う。
- (5) 近親者は、原則として同一校へ配置しない。
- (6) 地域間、学校種別間の教員の人事交流については、教育課題解決の観点から、勤務歴、教育実績、適性、担当教科等を考慮し、計画的に行う。特に、県立学校との交流については、別に定める実施要領に基づき推進する。
- (7) 養護教諭・栄養教諭・事務職員・学校栄養職員については、原則として5年を限度として配置転換を行うものとし、特に、へき地平地間の人事交流を計画的に行う。

2 退職

- (1) 定年に達した者は、定年に達した日以後の最初の3月31日に退職する。
- (2) 自発的に退職の意思を表明した者には、退職を認める。
- (3) 著しく教育効果のあがらない者及び性行、勤務状況の著しく良くない者には、年齢、勤務年数を問わず退職を勧める。

3 役職定年

60歳に達した管理監督職の職員は、60歳に達した日以後の最初の4月1日に主幹教諭、指導教諭または教諭に降任する。

4 採用・任用

- (1) 校長は、「令和8年度徳島県公立小・中学校校長任用候補者選考審査要綱」に基づき決定された校長任用候補者及び「令和8年度徳島県公立小・中学校特例任用管理職（校長・副校長・教頭）候補者選考審査要綱」に基づき決定された特例任用管理職候補者の中から任用し、勤務歴、教育実績、適性、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (2) 副校長は、「令和8年度徳島県公立小・中学校校長任用候補者選考審査要綱」に基づく第二次審査受審者及び「令和8年度徳島県公立小・中学校特例任用管理職（校長・副校長・教頭）候補者選考審査要綱」に基づき決定された特例任用管理職候補者の中から任用し、勤務歴、教育実績、適性、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (3) 教頭は、「令和8年度徳島県公立小・中学校教頭任用候補者選考審査要綱」に基づき決定された教頭任用候補者及び「令和8年度徳島県公立小・中学校特例任用管理職（校長・副校長・教頭）候補者選考審査要綱」に基づき決定された特例任用管理職候補者の中から任用し、勤務歴、教育実績、適性、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (4) 主幹教諭は、「令和8年度徳島県公立小・中学校等主幹教諭任用候補者選考審査要綱」に基づき決定された主幹教諭任用候補者の中から任用し、勤務歴、教育実績、適性、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (5) 指導教諭は、「令和8年度徳島県公立小・中学校等指導教諭任用候補者選考審査要綱」に基づき決定された指導教諭任用候補者の中から任用し、勤務歴、教育実績、適性、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (6) 教諭、養護教諭及び栄養教諭は、「令和8年度徳島県公立学校教員採用候補者名簿」に登載された者の中から採用し、教科、学校・地域の実情等を考慮して配置する。
- (7) 事務職員は、「令和8年度徳島県職員採用候補者名簿」に登載された該当者の中から採用し、学校・地域の実情等を考慮して配置する。

5 人事異動手続

- (1) 教職員の希望の申し出
教職員は、「令和7年度末人事異動個人希望票」に必要事項を記入し、校長を通じて市町村教育委員会に提出する。
- (2) 校長の意見具申
 - ① 校長は、「令和7年度末学校職員組織表」に必要事項を記入し、市町村教育委員会に提出する。
 - ② 校長は、「令和7年度末人事異動資料」等により学校経営上の意見を市町村教育委員会に具申する。
- (3) 市町村教育委員会の内申
市町村教育委員会は、上記(2)の意見を付すとともに、「令和7年度末職員組織上の希望及び意見」に必要事項を記入し、「令和7年度末人事異動個人希望票」及び「令和7年度末学校職員組織表」を添えて、県教育委員会に内申する。
- (4) 県教育委員会が行う意見等の聴取
 - ① 県教育委員会は、市町村教育委員会教育長と面接し、「令和7年度末職員組織上の希望及び意見」及びその他必要事項についての意見を聴取する。
 - ② 県教育委員会は、必要に応じて校長と面接し、学校経営上の意見を聴取する。
 - ③ 県教育委員会は、指定する教職員及び申し出のある教職員と面接し、希望を聴取する。
- (5) 県立中学校及び県立中等教育学校の教職員の人事異動手続については、別に定める。

徳島県市町村立学校・県立学校間交流実施要領

- 1 この要領は、市町村立の中学校及び小学校の教員と県立の高等学校、特別支援学校、中学校及び中等教育学校の教員との間の人事交流（以下「市町村立・県立校種間交流」という。）に関し必要な事項を定め、もって学校種別間の人事交流を計画的に推進することを目的とする。
- 2 県教育委員会は、毎年度、市町村教育委員会及び県立学校長に対し、当該年度の翌年度に係る市町村立・県立校種間交流の適任者の推薦を求めるものとする。
- 3 市町村教育委員会及び県立学校長は、勤務年数が3年以上の者のうちから、勤務歴、年齢、免許教科、実績等を勘案して適任者を推薦するものとする。
- 4 県教育委員会は、被推薦者のうちから適任者を選考し、「市町村立・県立校種間交流者名簿」に登載する。この名簿登載者を「市町村立・県立校種間交流者」という。
- 5 市町村立・県立校種間交流者のうち、市町村教育委員会の推薦に係る者は県立の高等学校、特別支援学校、中学校又は中等教育学校において、県立学校長の推薦に係る者は市町村立の中学校又は小学校において勤務するものとする。
なお、勤務期間は3年を原則とする。（市町村立の中学校及び小学校と県立中学校及び中等教育学校との交流者は除く。）
- 6 市町村教育委員会の推薦に係る市町村立・県立校種間交流者で、5の勤務期間を満了した者は、原則として出身管区内に転任させる。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第二十一条第三号

昭和三十一年法律第百六十二号

第三章 教育委員会及び地方公共団体の長の職務権限

(教育委員会の職務権限)

第二十一条 教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

一 教育委員会の所管に属する第三十条に規定する学校その他の教育機関（以下「学校その他の教育機関」という。）の設置、管理及び廃止に関すること。

二 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の用に供する財産（以下「教育財産」という。）の管理に関すること。

三 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

四 学齢生徒及び学齢児童の就学並びに生徒、児童及び幼児の入学、転学及び退学に関すること。

五 教育委員会の所管に属する学校の組織編制、教育課程、学習指導、生徒指導及び職業指導に関すること。

六 教科書その他の教材の取扱いに関すること。

七 校舎その他の施設及び教具その他の設備の整備に関すること。

八 校長、教員その他の教育関係職員の研修に関すること。

九 校長、教員その他の教育関係職員並びに生徒、児童及び幼児の保健、安全、厚生及び福利に関すること。

十 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の環境衛生に関すること。

十一 学校給食に関すること。

十二 青少年教育、女性教育及び公民館の事業その他社会教育に関すること。

十三 スポーツに関すること。

十四 文化財の保護に関すること。

十五 ユネスコ活動に関すること。

十六 教育に関する法人に関すること。

十七 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること。

十八 所掌事務に係る広報及び所掌事務に係る教育行政に関する相談に関すること。

十九 前各号に掲げるもののほか、当該地方公共団体の区域内における教育に関する事務に関すること。

(参考資料)

徳島県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則第二条第三号

昭和四十六年二月二日徳島県教育委員会規則第三号

徳島県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則を次のように定める。

徳島県教育委員会の権限に属する事務の委任等に関する規則

(教育長に対する委任)

第二条 委員会は、次の各号に掲げる事項を除き、その権限に属する事務を教育長に委任する。

- 一 学校教育及び社会教育に関する一般方針を定めること。
- 二 学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 三 人事の一般方針を定めること。
- 四 重要な褒賞を行い、又は国及び県が行う重要な褒賞について候補者を推薦すること。
- 五 学校その他の教育機関の職員(市町村立学校職員給与負担法(昭和二十三年法律第百三十五号)第一条及び第二条に規定する職員を含む。)の任免その他の人事に関すること。
- 六 委員会事務局職員の任免その他の人事に関すること。
- 七 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に関すること。
- 八 学校その他の教育機関の敷地を選定すること。
- 九 一件三千万円以上の教育財産の取得の申出を行い、及び工事の計画を策定すること。
- 十 委員会規則及び委員会訓令の制定又は改廃を行うこと。
- 十一 教育予算その他議会の議決を要する議案に関すること。
- 十二 法令又は条例に基づく附属機関の委員を任命し、若しくは委嘱し、又は解任し、若しくは解嘱すること。
- 十三 県立中学校(以下「中学校」という。)、県立高等学校(以下「高等学校」という。)及び県立中等教育学校(以下「中等教育学校」という。)通学区域の設定又はこれを変更すること。
- 十四 法令若しくは条例に基づく附属機関に対して諮問し、又はこれらの機関からの建議を受けること。
- 十五 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)第四条の規定に基づく学校の設置又は廃止を認可すること。
- 十六 教育職員免許状に関すること。
- 十七 中学校、高等学校(県立特別支援学校(以下「特別支援学校」という。)の高等部を含む。)及び中等教育学校生徒募集選抜要項を定めること。
- 十八 中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の教科用図書採択を行うこと。
- 十九 教員採用審査要項を定めること。
- 二十 社会教育主事の資格を認定すること。
- 二十一 補助金等の交付及びその額の確定を行うこと。
- 二十二 重要な行事を主催し、若しくは共催し、又は後援すること。
- 二十三 情報公開に関すること。
- 二十四 個人情報保護に関すること。
- 二十五 委員会に対する不服申立てに関すること。